

屋内スケート施設あり方検討会議 報告書（素案）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年 月

屋内スケート施設あり方検討会議

目 次

はじめに	2
1 検討の背景	3
2 検討の経過	3
〔1〕屋内スケート施設あり方検討会議構成員一覧	3
〔2〕検討の経過	4
〔3〕検討会議の概要	5
第1回 検討会議の概要	5
第2回 検討会議の概要	6
第3回 検討会議の概要	7
第4回 検討会議の概要	8
第5回 検討会議の概要	8
3 検討結果	9
〔1〕屋内スケート施設整備により期待される効果	9
〔2〕屋内スケート施設整備及び運営に係る課題	12
〔3〕本県における屋内スケート施設のあり方(考え方)	15
4 まとめ(今後の進め方について)	19
参考資料	20

はじめに

本県では、平成29年3月に民間事業者が運営する屋内スケート施設が閉鎖して以降、東日本では唯一フィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設がない状況となっていることを受けて、本県における屋内スケート施設の「あり方」について検討が求められました。

屋内スケート施設は、子どもたちに夢を与え、競技者はもとより多くの県民に活動の場を提供できるなど、山形の魅力や県民の幸せの向上にとっても非常に重要な施設であると考えられますが、「かつてはあったが、なくなってしまった」という経過も踏まえ、「持続可能性」を大きなテーマに掲げ、県によるスポーツ施設整備の意義としての検討を重ねてまいりました。

会議においては、実際に他県で屋内スケート施設を運営する事業者（アドバイザー）から管理運営の実情等を伺い、本県の関係競技団体からも、競技、練習環境に係る現状やこれまでの状況、本県に屋内スケート施設があった場合の効果等について説明をいただいたうえで、様々な情報を整理し、本県における屋内スケート施設のあり方について「報告書」を取りまとめました。

県におかれましては、今後、屋内スケート施設の整備の具体的な検討を進めていくうえで、本報告書の内容を踏まえて、県民誰もが生活の充実や地域の魅力向上を実感できる施設が整備されることを願います。

最後に、アドバイザーとして検討会議に御参加いただいた、(株)パティネレジャー、クロススポーツマーケティング(株)の両御担当者をはじめ、検討にあたり御協力いただいた競技団体や関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

令和5年 月

屋内スケート施設あり方検討会議
会 長 山 田 浩 久

1 検討の背景

- ・ 老若男女を問わず誰もが、生涯を通して気軽にスポーツに親しめる環境を充実させることは、県民の健康増進にも寄与するとともに、スポーツを通じた地域の活性化や若者の県内回帰・定着にもつながるものと考えられる。（「第4次山形県総合発展計画」においても、スポーツに親しむ機会を充実させていくことは、一人ひとりの人生を豊かなものとし、社会全体の豊かさ、活力向上へつながるものと位置付けている。）
- ・ 本県のスケート環境の現状としては、平成29年3月に民間事業者が運営する屋内スケート施設が閉鎖して以降、東日本では唯一フィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設がなく、これまで、関係競技団体からその建設に関する要望も出されている。
- ・ 一方で、今後人口減少が加速することが見込まれ、また、県の財政状況は厳しさを増す中で、本県における屋内スケート施設の「あり方」（本県に合った施設像）や、整備に係る課題や留意事項などについて検討が必要となったものである。

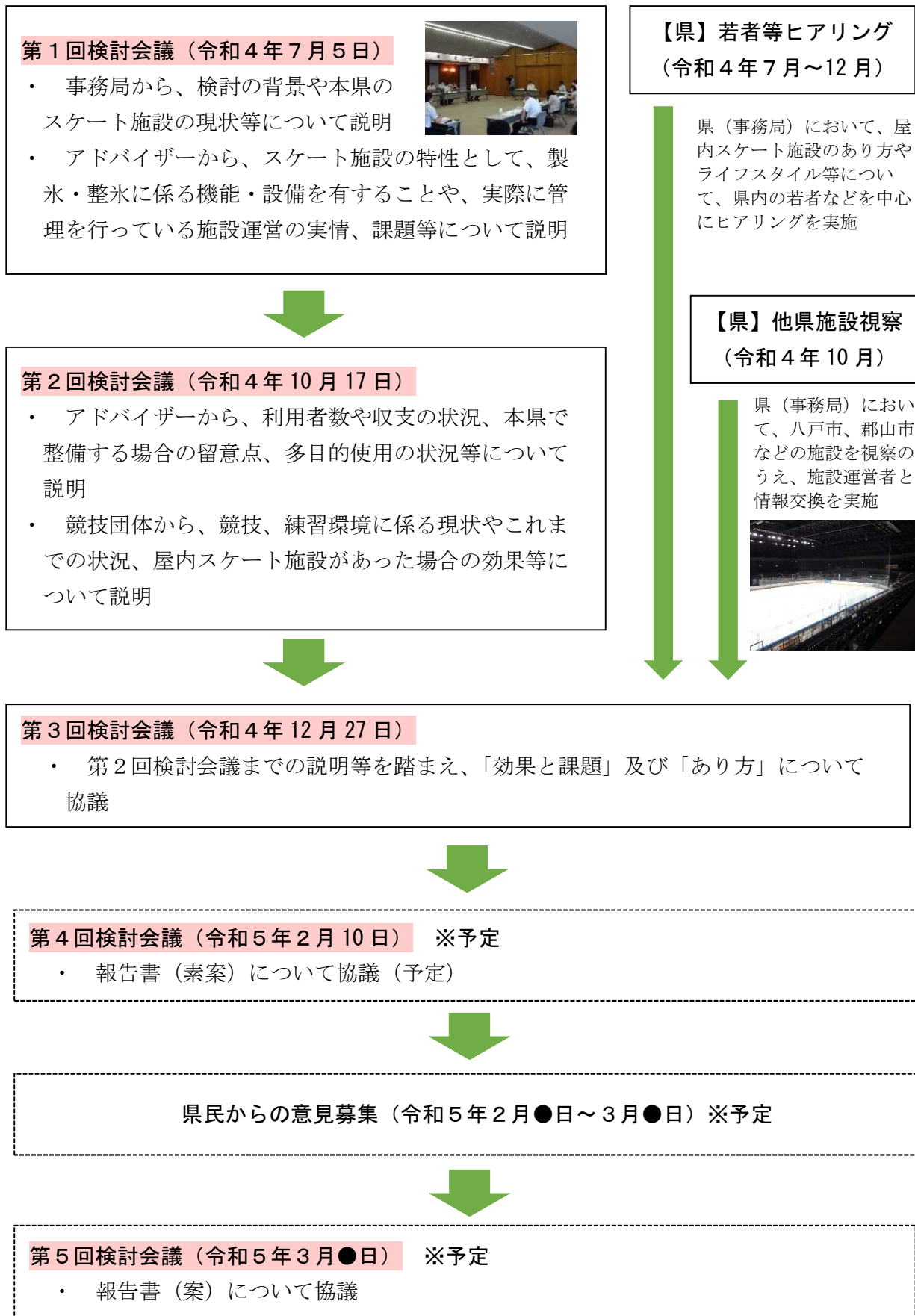
2 検討の経過

〔1〕屋内スケート施設あり方検討会議（以下「検討会議」という。）構成員一覧

（敬称略、五十音順）

所 属	職 名	氏 名	備 考
特定非営利活動法人 スペシャルオリンピックス日本・山形	理事	井上 圭子	
株式会社山形銀行	営業支援部 調査役	加藤 文子	
山形県高等学校体育連盟	会長	佐藤 裕恒	
公益財団法人山形県スポーツ協会	専務理事	須藤 勇司	
東洋大学大学院	客員教授	藤木 秀明	
山形ママコミュニティ mama★jam	代表	山川 唯美	
山形大学人文社会科学部	教授	山田 浩久	会 長

〔2〕検討の経過



〔3〕 検討会議の概要

第1回 検討会議（令和4年7月5日開催）の概要

① 事務局からの説明

- ・ 検討の背景や本県のスケート施設の現状等について説明。

② アドバイザーからの説明

- ・ (株)パティネレジャーから、スケート施設はその特性として、体育館と異なり製氷・整氷に係る機能や設備を有することや、実際に管理を行っている新潟市アイスアリーナ運営の実情、課題等について説明。
- ・ 開設初年度は計画を上回る収益があったが、その後の採算は見込みを下回る状況であり、加えてコロナと原油・物価高騰に直面していることから、厳しい運営を強いられているとのこと。

③ 構成員からの主な意見

<まちづくり・地域活性化の視点>

- ・ 屋内スケート施設は、スポーツ振興や競技力向上といったことから重要な施設だが、一度民間のスケート施設が無くなってしまったことから、持続可能な施設のあり方が課題となる。
- ・ 様々な工夫をこらして、利用者を増やし県民が納得することが必要。スケート場単独で難しければ、冬はスケート、夏はアクティビティといったことも検討しなければならないのではないか。他の施設（新潟）の事例からも、通年利用とした場合の冬季以外の利用者確保策は大きな課題。

<競技力向上の視点>

- ・ 屋内スケート施設がないことで、フィギュアやアイスホッケーの競技人口は他県と比べて少ないと考えられ、施設ができると競技の普及にもつながる。
- ・ 競技力を上げるためには、指導者も重要であり、競技団体と連携することも必要。県と競技団体が一丸となって、指導者育成など、ソフト面の充実もセットで考えなければならない。

<一般県民の視点>

- ・ 子どもの頃に親に連れて行ってもらった記憶がまだ残っており、屋内スケート施設の検討については、子育て世代は、親子が一緒に遊べる施設に期待している声がある。

第2回検討会議（令和4年10月17日開催）の概要

① アドバイザーからの説明

- ・ (株)パティネレジャーから、「新潟市アイスアリーナ」の利用者数や収支の状況（ともに年々減少、維持管理費用 年 1.5 億円 等）、本県での屋内スケート施設を整備する場合の留意点（人口規模から新潟に比べ山形の利用者見込みは相当少ない）等について説明。
- ・ クロススポーツマーケティング(株)から、「FLAT HACHINOHE」の概要や、スケート用とバスケット用のフロア切替といった多目的使用の状況等について説明。

② 競技団体からの主に下記の3点についての説明

- ・ 競技、練習環境に係る現状やこれまでの状況について
- ・ 本県に屋内スケート施設があった場合の効果について
- ・ 利用者確保策（持続可能な施設運営について）

<山形県スケート連盟>

- ・ 山形市にあった屋内スケート施設の閉鎖後は、県外の施設での練習となり、選手と保護者にとって時間と費用の負担が大きく、コロナ禍での行動制限もあり、活動を続けていくことが厳しい状況が続いている。
- ・ 選手強化育成・発掘・普及、老若男女問わず幅広い世代の方にも生涯スポーツであるスケートを楽しんでもらうためにも、400mトラックの中に30m×60mのリンクを入れたダブルリンクとすることで、より効果があると考ええる。
- ・ 豪雪と猛暑の山形県において、屋内スポーツ施設があれば、冬季期間は雪の影響で活動が制限されることなく、夏季期間は身体への負担を軽減しながら、幅広い年齢層の県民が気軽に運動できる場となる。
特に学校体育には力を入れて、小中高生の各カテゴリーでのスケート教室を積極的に呼びかけ、スケートに触れる機会を増やすことで、利用者の増大、競技人口の拡大のきっかけにしたいと考える。

<山形県アイスホッケー連盟>

- ・ 山形市内の屋内スケート施設閉鎖後は、主に宮城県や福島県の施設で活動しているが、県外団体では深夜帯の活動しか確保できない、また、移動で往復4～5時間を要するなど、参加や費用の負担が大きくなっている。
- ・ スピードスケートトラックは手すりがなく、ループ（逆回り禁止）であるため、ある程度滑ることができる人向けであり、一般のスケートリンクの方が誰もが気軽に滑ることができ、県民が広くスケートに親しむために必要である。

- ・ 近年は、子どもの頃から様々なスポーツを行うことが良いと広く浸透してきており、スケートは体幹・下半身・バランス感覚の強化にも効果的である。
- ・ 屋内スケート施設が整備されれば、連盟としても自ら開催する側として、スケート教室やアイスホッケー体験会等を広く開催するとともに、他県との交流を増やし使用率を上げるためにも、積極的に競技会を誘致、また自らも企画していきたい。

＜山形県カーリング協会＞

- ・ 現在県内にカーリングを行える施設はなく、盛岡のリンクを月1回程度使用している。練習時間は1回4時間前後だが、練習会場までは車で往復6時間程度かかることから、このような現状が競技者が増えない原因になっていると考えられる。
- ・ カーリング競技では、特殊な製氷が必要となるため、競技をする上でも、管理する上でも専用のカーリングシートが必要であり、大会の招致などのためにも4シート以上の整備を希望。
- ・ 屋内スケート施設に併設してカーリング専用シートが整備されれば、競技人口の拡大、競技力向上、スケート場の利用率のアップにつながるとともに、生涯スポーツの場、障がい者スポーツの場を提供できる。
- ・ 競技人口の拡大に向けては、各年齢層に合わせた定期的なカーリング教室の開催や、障がい者スポーツとしてのカーリング教室などを実施していく。また、JCAカーリングスクールや、OCT（オリンピックセレブレーションツアー）の招致なども企画していきたい。

第3回検討会議（令和4年12月27日開催）の概要

① 事務局からの説明

- ・ 各委員から要望があった項目（若者・女性等の意見、本県の人口減少や財政の状況及び他県の屋内スケート施設の概要一覧等）について説明。

② これまでのアドバイザーや競技団体からの説明等を踏まえた主な意見

＜効果と課題について＞

- ・ 効果を定量化することは難しいが、行政サービスとしてスポーツ施設を整備することで、山形の魅力が生まれ、将来の子どもたちや若者はもとより、県民全体の幸せにつながっていけばよい。
- ・ 若者のスポーツ離れが進む中、幼少期の体験がその後の人生につながる。スポーツに親しむ環境づくりの面で施設の効果は高いのではないかと。

- ・ 一方で、公共施設である以上は、使われる施設でなければならず、いかに利用者を確保するかが大きな課題。
- ・ 公費負担を抑えるためには、民間の創意工夫などを活かした官民連携による整備手法を検討していくことが重要。

<あり方について>

- ・ 施設の方向性を定めたいうで、多くの方が利用できるよう、スケート以外での活用も検討してはどうか。
- ・ 車で行きやすい場所に加えて、子どもや障がい者の自立を促すため、公共交通機関が使えるような観点も重要。
- ・ 新たな施設整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰にでも優しい施設にすることが必要。
- ・ カフェや多目的スペースの設置などによる子育て世代も利用しやすい雰囲気づくりが重要。

<その他>

- ・ オリンピック種目（例：カーリング）はオリンピック開催時には盛り上がるので、その機運を活用して、スポーツ人口の拡大につなげていくことも有効ではないか。

3 検討結果



〔1〕屋内スケート施設整備により期待される効果

- ▶ スポーツは、県民の生活や心を豊かにし、「県民の幸せ」や「ウェルビーイング (Well-being)」につながるものといえる。
(スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画及び第4次山形県総合発展計画でも位置づけられている。)
- ▶ 県民のスポーツに親しむ機会が充実され、本県での暮らしに新たな彩りを与え、県民の幸福度の向上をもたらすことが期待される。
(山形県スポーツ推進計画に掲げる施策目標である「県民(成人・子ども)のスポーツ実施率」の向上に資することが期待される。)
- ▶ 特に、子どもたちにとっては、幼児期から様々なスポーツに触れる機会が向上することで、新たな関心の醸成や運動能力の向上、さらには、県内での新たな活躍の場の創出が期待され、ひいては、夢の実現へとつながっていくことが期待される。

① 県民の幸せの向上、健康増進

- ・ スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画において、「スポーツは、『自発的な』参画を通して、人々が感じる『楽しさ』や『喜び』に本質をもつもの」(「Well-being」の考え方にもつながる)」としており、また、第4次山形県総合発展計画においても、「生きがいにつながるスポーツに親しむ機会を充実させていくことにより、一人ひとりの人生を豊かなものとし、社会全体の豊かさ、活力向上へとつなげていく」と位置付けている。スポーツは、県民の生活や心を豊かにする(県民の幸せ、「ウェルビーイング (Well-being)」につながる)ものといえる。
- ・ 県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むために、ライフステージに応じてスポーツに取り組むことは不可欠である。スポーツに親しむ一つの拠点整備され、県民のスポーツ機会が充実されることは、暮らしの彩りや楽しみの享受など、真の豊かさ、生きがい・幸せを県民が実感し、幸福度の向上をもたらす効果が期待される。
- ・ 特に、生涯にわたるスポーツライフの基礎となる幼児期からのスポーツ機会が向上することは、子どもたちにとって、「やってみたい」と思っても容易にはアプローチできなかった夢の実現、自分らしさの発揮、県内での活躍の場の創出、また、小さ

い頃から様々なスポーツに触れる、体験することで得られる運動能力の向上やスポーツに対する関心の醸成が期待される。

- ・ スケートは、氷上でスケートの刃に体重をかけながら、立つ・進む・方向転換などの動作を繰り返す全身運動で、バランス感覚が養われ、体幹を鍛えられるなど、体力・運動能力を向上させる効果とともに、ストレスの解消やダイエットの効果も期待される。
- ・ 本県は、「健康長寿日本一」の実現を目指し、県民の健康づくりを推進する中で、身体活動・運動を含む生活習慣の改善を重要視している。適度な運動を継続することは、肥満や生活習慣病の予防に有効で、さらには高齢者の自立度を高め、健康長寿へとつながっていく。
- ・ 雪国である本県では、降雪の影響を受ける冬季間の運動不足が課題になりやすいが、屋内スポーツ施設の設置は、冬季間の運動機会の提供、運動不足の解消につながり、健康増進に寄与することが期待される。

② 地方創生、若者・女性の定着・回帰

- ・ 地方の人口減少問題の中で、若者・女性の流出の傾向が見られている。その要因は、様々であるが、R4県政アンケート調査において、県内在住の18歳以上20歳代は「余暇の充実」を重視する傾向が見て取れる。

※「幸福かどうかを判断する際に重視したもの」として「余暇の充実」(45.3%、①健康状況 62.4%、②家族関係 58.8%に次ぐ第3位)と回答

- ・ 若者・女性を対象にしたインタビューにおいても、本県は「遊ぶところがない」、「楽しいところがない」「何もないイメージが定着している」などの意見が寄せられている。しあわせ子育て応援部が実施したオンライン100人女子会においても、同様に「遊ぶところがない」との意見が見られている。
- ・ 近年のオリンピックでは若者の関心の高いスポーツが新規に採用され、実際に若者の活躍が目立っており、本県でも若い世代のそうした競技での活躍が見られている。また、競技として技術の向上を指向するタイプとスポーツを楽しむことを指向するタイプへ二極化していることや、若者のみならず女性のスポーツ離れが進んでいるとの指摘もある。本県でも様々なスポーツに触れる、楽しめる、活躍できる、様々な可能性が広がる環境は、若者や女性の本県でのくらしの肯定感や郷土愛、地域へのアイデンティティの醸成につながることを期待される。例えば、冬季五輪における女子カーリングチームの活躍など、五輪開催のたびに大きな注目を集めており、こうした競技を実施できる環境があれば、県内の女性活躍の幅が広がることが考えられる。

- ・ また、新たな施設の整備は、新たな人の流れをつくることや、周辺環境とエリアとしての相乗効果を発揮することなど、交流人口を拡大し、地域を活性化することが期待される。

③ 競技力の向上

- ・ 現状、競技のために、県外へ遠距離・長時間の移動を要している競技関係者、愛好家にとって、県内に施設が整備されれば競技の機会や時間等の拡大が考えられ、競技力の向上が期待できる。また、屋内施設は天候、気象条件の影響を受けないことから、練習や活動が計画しやすくなることや、県内の屋内スケート施設の閉鎖前は本県で開催することができた大会が近年は他県で開催せざるをえなかったものを、県内で開催することが可能となることも、競技の普及・強化に資するものと考えられる。
- ・ 北海道などスケートの盛んな地域では、スポーツ少年団、部活動等において、冬季はスケートを行い、夏季は別のスポーツを行う「二毛作」の活動が珍しくない。スポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」においても、シーズン制等による複数種目実施が望ましいとされており、様々なスポーツ機会の充実は、競技力強化の土台となる様々なスポーツ人口（裾野）の拡大が期待される。
- ・ 特に、ゴールデンエイジと呼ばれる9歳から12歳頃の時期は、生涯で最も神経系が発達し、運動能力が急速に向上する時期であり、スケートを含む多様な運動を経験することは、将来のアスリートとしての基礎を培うことにつながるものである。

④ 共生社会の実現

- ・ スポーツ庁の第3期スポーツ基本計画では、「誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを軸とした共生社会を実現する」ことを政策目標として、「性別、年齢、障がいの有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、全ての人々がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指す」ことを新たな視点のひとつとして掲げている。本県のスポーツ推進計画においても、「ライフステージに応じ、楽しみながら「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進とその環境整備を行う」ことを施策目標に掲げている。
- ・ 他県の屋内スケート施設では、小学生以上の知的障がいのある方を対象としたレクリエーション教室等が開催されている。屋内施設の整備は、様々な環境に臨機応変に対応することが難しい場合においても、天候の影響を受ける屋外施設と異なり、活動の機会を計画・提供しやすくなり、機会の充実につながると考えられる。また、屋内で公式大会を開催できる施設があることは、スペシャルオリンピックスなど障がい者スポーツ競技を目指す選手にとっても、スポーツ環境が改善することとなる。

〔2〕屋内スケート施設整備及び運営に係る課題

- 今回の検討の出発点である、「県内にあった公式大会のできる屋内スケート施設がなくなった」という経過を踏まえ、「持続可能性」を特に重視して考える必要がある。
- 全国のスケート施設数（屋内・屋外）については、全国的な傾向として、昭和 60 年（1985 年）度 940 施設のピークから平成 30 年（2018 年）度 216 施設まで減少（スポーツ庁調査）している状況にある。
 少子高齢化を伴う人口減少による利用者の減少、老朽化設備の更新費や製氷・整氷のための維持費の負担等の課題がその背景にあるといわれている。
- このような中で、持続可能な施設を考えるには、多くの方から利用されること（利用者数の確保）、スケート施設の特徴から増嵩しがちな整備・運営コストに係る財政負担の抑制、製氷・整氷に係る技術をはじめ施設運営のノウハウを有する民間との効果的な連携が、大きな課題と考えられる。

① 利用者の確保

- ・ 地方の人口減少は全国共通の課題となっており、本県においても今後更なる加速が見込まれている。人口減少社会においては、そもそもスポーツの担い手、プレイヤーの絶対数の減少を見据えた対応が求められる。
- ・ 施設整備にあたっての利用者見込は、より精緻な分析・算定が必要となるが、参考となる新潟市アイスアリーナの場合、商圏人口を新潟市の約 80 万人としており、本県全体の人口規模の 8 割に相当することからも、新潟市アイスアリーナ同様の利用者数を確保することの難しさがうかがえる。
- ・ 本県のスケート競技全般の登録競技者数は、104 人（令和 2 年度）で、東北では、5 番目の規模となっており、現在の競技者数が多数であるとは言いがたく、今後の競技団体の組織強化、競技団体の主導するクラブ化など、関係団体が連携した普及、裾野の拡大を進める必要がある。
- ・ 若者のスポーツ離れについて、県政アンケート結果においても傾向が見られたが、スマホに費やす時間、いわゆるスクリーンタイムの増加に加えて、コロナ禍の影響により、更に進むことが考えられる。加えて、部活動改革、運動部活動の地域移行が進む中であって、学校に新たな部の設置や部員の確保を求めることは困難な状況にある。
- ・ 子ども、若者の中でも、近年、積極的にスポーツに取り組む子どもとそうでない

子どもの二極化について指摘されている。競技者、愛好者、健康志向者、遊び・体験と幅広い層からの利用を取り込む必要がある。

- ・ 他県のスケート施設では、開設後から経年で利用者が減少しており、また、スケート施設の特長として、ウィンタースポーツとして利用者数が増える時期は冬季間であり、夏季の利用者数が減少する傾向にある。全国のスケート施設の約8割が夏季はスケート利用を行わず施設の閉鎖または別用途への利用に供する形態としている。（日本スケート連盟「全国スケートリンク」（令和3年8月現在）より）
- ・ こうした状況の下、施設ができれば人が集まるといった考えではなく、多くの方から多様なシーンで利用されるよう、スケート以外の機能も有する施設の多機能性について検討する必要がある。なお、多機能性については、オールマイティ、何でもできることを意味するのではなく、県民ニーズを踏まえた機能を考えていくことが求められる。

② 財政負担の抑制

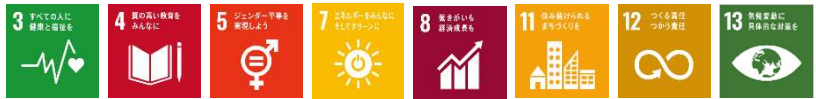
- ・ スケート施設は、製氷・整氷に係る機能・設備の性格から、体育館とは異なり、氷を張るための維持費としての電気水道代や、高額な設備の導入・更新経費を要するなど、整備コストのみならず、運営コストが増嵩する特性がある。
- ・ 新潟市の事例の運営コストは、計画時点で見込んだ営業費用 1.5 億円／年に加えて、主なメンテナンス・更新費用として、事業期間（開所から 15 年間）内の備品や照明器具等の更新など合計で 3 億円が計上されており、事業期間内の営業費用と更新費用の合計では、当該施設の建設費用約 23 億円を上回っている。事業期間が長期になればなるほど設備の更新費用を要し、施設のライフサイクルコストをよく踏まえる必要がある。
- ・ 他県の屋内スケート施設を見ても、一般的に屋内スケート施設の利用者負担（受益者負担）は、そのコストに対応して、屋外施設と比べて高額に設定されている。負担の大きさは利用者確保にも影響することが考えられ、少しでも負担を減らすためにも、コストの縮減、整備・運営方法の工夫等が求められる。
- ・ 前述のとおり、ウィンタースポーツであるスケート利用は、夏季に減少する傾向があるが、一方で夏季高温下での製氷・整氷に係る維持管理は高コストであり、昨今の電力需給ひっ迫の点からも留意すべきである。前述の全国の施設運営の状況からも、季節によって解氷することを検討する必要がある。
- ・ 県の財政状況が厳しさを増す中であって、財政負担を極力抑制することが課題である。ある程度の公費負担はやむを得ないとしても、恒常的に過度な財政負担が続い

た場合、持続可能な運営が困難となり、次の世代に問題を先送りすることとなる。コスト削減はもとより、外部財源の確保も含め、あらゆる財政負担の抑制策の検討を重ねる必要がある。(スポーツ庁が推進するスタジアム・アリーナ改革においては、民間資金を組み合わせた多様な資金調達について、特に考慮すべきとしている。)

- ・ なお、過去の事例データについては、昨今の物価高騰、電力需給のひっ迫の影響を受け、さらに増額している状況にある。初期の整備コストのみならず、維持管理、補修、更新等を含むライフサイクルコストをより精査し、県民に丁寧に説明しながら進める必要がある。

③ 官民連携の推進

- ・ スケート施設の整備・運営には、製氷・整氷の専門的な知見・技術が求められ、民間活力の導入（官民連携）が不可欠である。
- ・ 加えて、前述の利用者の確保や財政負担の抑制に向けて、柔軟かつ効率的な整備・運営、整備・維持管理コストの最適化を図るうえで、民間のノウハウや創意工夫を引き出し、最大限活用できるか、行政と民間との連携の効果を最大化できるかが、大きな課題と考えられる。
- ・ 公共施設の整備・運営に係る民間活力の導入については、政府の「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和4年度改訂版）」において、財政健全化とインフラ確保の両立、民間投資の誘発による成長と分配の好循環の実現を目的に、官民連携の推進を掲げており、他県のスケート施設の事例においても、指定管理者制度のみならず、PFI方式、DBO方式、民間事業者が公有地を賃借し施設を整備・運営、行政は一定の年間利用枠を借り入れる方式など、従来にはなかった様々な手法が見られている。これらは、周辺環境を含めた各施設の市場性により、民間が担う範囲や提供されるサービスが異なっている。
- ・ 官民連携を前提とする場合、民間にとっては市場性が重要な要素であるため、民間の視点を取り入れた、より詳細な調査・分析をもとに、民間との対話を行いながら、官民連携の均衡点を探っていくことが必要になる。



〔3〕本県における屋内スケート施設のあり方（考え方）

（1）基本的な考え方

- ▶ 更なる人口減少が見込まれ、県の財政状況も厳しさを増している中での公共施設整備にあたっては、県民に丁寧の説明しながら取組みを進めることが重要である。
- ▶ 今回検討した、現時点で県内にない施設を整備することは、県民のスポーツに触れる機会が増え、スポーツへの親しみのひとつの拠点として、生活や心を豊かにする（県民の幸せ、「ウェルビーイング（Well-being）」につながる）など大きな効果が期待できる。とりわけ、本県の子どもたちにとって、生涯にわたる多様なスポーツ享受の基礎を培い、また、県内での活躍の場、ひいては夢の実現につながる、魅力的な施設となる可能性を秘めている。
- ▶ 一方で、公共施設である以上、多くの方から利用されなければならない、加えて、スケート施設は、製氷・整氷に係る機能・設備の性格から、整備・運営コストが増嵩する特性がある。このため、将来世代に負担を残さないよう、民間のノウハウや創意工夫を最大限活用し、コストを抑制しながら、利用者の確保に向けた様々な施設利用の可能性等、柔軟かつ効率的な整備・運営手法について十分な検討が必要である。
- ▶ このような施設の整備による効果と課題の両面を踏まえ、
 - ・ 県民のウェルビーイング向上につながり、特に、本県の子どもたちの未来のためになる施設
 - ・ スケート以外にも、より多くの方から有効に活用いただける多機能性
 - ・ 民間活力を活かした、官民連携による柔軟かつ効率的な整備・運営を基本として「持続可能な施設」を目指すべきである。

（2）具体的事項

① 多機能性

- ・ 前述のとおり、持続可能な施設を目指すうえで、「スケート以外にも、より多くの方から有効に活用いただける多機能性」を有する施設を、あり方の基本的な考え方のひとつとして提示している。
- ・ 他県の事例でも、冬季はリンクとして利用しながら、夏季は解氷し、イベント会場、アリーナ、スケートボードなどで利用しているケースや、通年型のリンク上に断熱移動式フロアを設置し、アリーナ等への転換を可能にしているケースがみられる。

- ・ 若い世代の可能性を広げる、若い世代に興味・関心の高い活動を可能とする機能を加えることも検討に値すると考える。例えば、スケートに限らずスポーツ離れの傾向がある若者にとっても親しみやすい、若い世代で流行しているスポーツ（スケートボード、クライミング等）の利用を可能とすることなどが考えられる。
- ・ いずれにしても、利用者の確保に向け、県民のニーズを把握しながら、多くの方が様々な用途・目的で利用可能とすることが重要である。

② アクセシ性（立地）

- ・ 老若男女を問わず、誰もがアクセスしやすい場所への立地が求められる。本県は一人当たり、世帯当たりともに自動車保有台数・免許保有者数が、全国平均・東北平均を上回り、車社会の傾向が顕著であることを踏まえれば、駐車場の確保など自家用車利用の利便性の考慮が重要である。あわせて、子どもや障がいのある方が、自ら施設まで通うことができるよう、公共交通機関の利便性も考慮する必要がある。
- ・ 施設整備において、立地は施設の性格や事業性、利活用の幅に大きく影響する極めて重要な検討事項である。財政負担抑制の観点から、新規の用地取得や造成・整地を極力要しないよう公有地の利用を前提としながら、施設へのアクセシ性も踏まえ、慎重な検討が必要である。

③ SDGsの視点

ア ユニバーサルデザイン

年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、誰にでも「優しい施設」を整備するために、先進事例等も参考にしながら、ユニバーサルなデザインの施設を目指すこと、子育て世代も利用しやすいよう配慮することが必要。

より利用しやすい施設とするために、様々な立場の方々から意見やアイデアをもらうことも重要である。

イ 環境負荷の低減（カーボンニュートラル）

気候変動対策は待ったなしの状況にあり、世界規模でカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組みが進められている。徹底した省エネの推進、再生可能エネルギーの導入といった視点も持ちながら検討を進めていかなければならない。

特に、スケート施設は、製氷・整氷のためのエネルギーを多く必要とするため電気や水を大切にす、効率的に利用する観点は不可欠である。

ウ デジタル技術の活用

社会全体がデジタル化に向けて大きく加速しており、施設の管理・運営の効率性や利用者の利便性向上のため、通信環境や IT システムの整備等を検討することが望ましい。

例えば近隣県と連携を図り、他の施設との相互予約等が可能なシステムを構築することにより本県の施設の利用者確保にもつながることが想定されるなど、その価値を高めることも考えられる。

(3) 想定される設置パターン

上記の「(1) 基本的な考え方」、「(2) 具体的事項」及び他県の事例を踏まえると、屋内スケート施設整備は大きく下記の2パターンから検討を進めることが想定される。

【パターンA】

- ・ 他県の事例から、リンクの上に断熱フロアを設置し、随時転換によりスケート施設以外にも利用可能とするパターンがみられる。利用者ニーズに応じて、随時機能を変化させることにより、利用者確保が図られる。
- ・ 参考となる「FLAT HACHINOHE」では、アイスリンクの上に断熱移動式フロアを設置し、アリーナ等への転換が可能となっている。

【参考】 FLAT HACHINOHE



施設外観



スケート利用時



イベント利用時

【パターンB】

- ・ 他県の事例から、季節により解氷し、スケート以外にも利用可能とするパターンがみられる。通年でのスケート利用に比べ、製氷等に係るコスト低減が図られるなど、効率的な運営につながる。

- ・ 参考となる「磐梯熱海アイスアリーナ」では、夏期（6月～8月）は解氷し、イベントや他のスポーツでの利用が可能となっている。

【参考】 磐梯熱海アイスアリーナ



施設外観



スケート利用時



イベント利用時

(4) その他（留意すべき事項等）

- ・ 利用者確保、競技人口の裾野拡大に向けて、スケートがより身近に感じられるような機運醸成、雰囲気づくり、いわゆるプロモーション活動も併せて検討していくことも必要である。
- ・ 地域経済への波及効果を考慮した場合、将来的に施設の運営や保守を担うことのできる地域の事業者、人材を育成することが望ましい。

4 まとめ（今後の進め方について）

人口減少が加速する、また、県財政が厳しい状況の中にあっても、県民の幸せを向上する、意義ある行政サービスは、提供されていかなければならない。会議の中では、民間が撤退後、進出していない屋内スケート施設の検討にあって、山形の未来を考える前向きな議論がなされた。

検討会議としては、今後の整備に向けた検討の一步目として、本県に屋内スケート施設を整備する場合の効果と課題を整理したうえで、あり方として目指す姿の基本的な考え方をまとめ、他県の事例などを踏まえ、想定される設置パターンを示している。

設置パターンは、立地周辺の土地利用の状況や事業スキームと密接に関係するものであり、今後、県においては、今回の基本的な考え方を踏まえて、立地場所や官民連携の手法など、効率的・効果的な整備・運営の実現に向け具体的な検討を進めていくことになる。その検討を進めるためには、事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算など、民間のマーケティングの視点を取り入れた、より詳細な調査・分析を重ねていくことが求められる。

なお、整備に向けた過程において、調査・分析の結果等を県民に丁寧に説明しながら進めていくこと、併せて、多くの県民に有効に使われる施設を目指すため、県と関係団体等が十分に連携を図りながら、より実効性の高い利用者確保策を検討し、県を挙げて施設の利活用のビジョンを示していくことが重要と考えられる。

本県に屋内スケート施設が整備されることにより、スポーツやレジャーなど本県を楽しむ、本県で活躍する選択肢が広がり、山形の魅力、県民の幸福度の向上に寄与し、特に、山形の未来の子どもたちのためになる、大きな夢を与えることを期待したい。

以 上

参 考 资 料